



Newsletter

The University of Tokyo Center for Pacific and American Studies

Vol. 18 No. 1 September 2017

巻頭寄稿

2017年1月21日“ウィメンズ・マーチ”——ヒラリーの敗北を乗り越えられるか

遠藤泰生…………… 1

研究セミナー参加記

Guam to Palawan: Opposing Narratives of Vietnamese Repatriation, 1975 and 1995

—ジャーナ・K・リップマン セミナー参加記
竹田安裕子…………… 4

Race, Refugees and the Present Crisis

—エリック・タン セミナー参加記

Anna Maria C. Hata…………… 5

Bourdieu in Bondi? Culture, Class and Distinction in Contemporary Australia

—デイヴィッド・カーター セミナー参加記

尾崎永奈…………… 6

センタープロジェクト紹介…………… 8

CPAS 50周年記念シンポジウムのお知らせ…………… 9

巻頭寄稿

2017年1月21日“ウィメンズ・マーチ” ——ヒラリーの敗北を乗り越えられるか

遠藤 泰生
(東京大学)

2016年11月8日のアメリカ合衆国大統領選挙は、大方の予想を覆し、共和党のドナルド・トランプが民主党のヒラリー・クリントンに勝利した。この選挙結果が世界中を驚かせたことは周知の通りである。在外研究で2016年4月から1年間マサチューセッツ州ケンブリッジに滞在していた私も、合衆国内政治の現状分析を専門とするわけではないのに、いったい何が起きたのか、選挙当日以降、結果が衝撃的であったが故に、メディアで語られる選挙分析に一定の関心を払わざるを得なかった。ただ、トランプを支持した者たちの政治認識を追うことから16年大統領選挙の意味を明らかにしようと試みる研究者、ジャーナリストが多かったのに対し、何故ヒラリーは勝てなかったのかという問題を前面に押し出し、彼女を支持した者たちの政治認識を批判的に分析しようとする者の数は比較的少なかった。そもそも、冷静に考えれ

ばヒラリーが選ばれるのが自然だったのであり、トランプの勝利には自分たちが予想もしなかった秘密が隠されていると大方の研究者、メディアが考えたのであろう。ヒラリー陣営の政治認識をあらためて問い直す気持ちを持つ者は最初から少なかったのである。しかし、大統領選挙投票日から大統領就任演説が行われた翌17年1月を経て春に至るまで、この政治の激震にケンブリッジ周辺の有権者たちが見せた態度は、敗れた側の政治認識の分析ももっと必要なことを私には語っているように見える。

2016年11月投票日前後

大統領選挙投票日の11月8日以前から、有権者の間で不安が感じられていなかったわけではない。8歳になる娘が通った小学校は、ケンブリッジ市内の公立学校の一つで、アフリカ系アメリカ人や女性の権利を守る運動をボストンで展開した社会活動家サンドラ・グレラム(1941-)と、アラバマ州モントゴメリーでバス・ボイコット事件を引き起こしたローザ・パークス(1913-2005)の両名にちなみ、「グレラム&パークス」を校名に掲げていた。投票日直前にその校長から、「選挙で何が起きても冷静でいてください。私たちの学校の理想に変わりはありません。」という保護者宛の手紙が届いたのには驚いた。学校からわずか数ブロック離れた所には、民主党副大統領候補の可能性も一時は囁かれた同党の上院議員エリザベス・ウォーレンが住み、彼女の



「ソリッド・ブルー」



「Not My President !」

発言に注目する有権者の政治意識は常に高かった。投票所に指定された小学校の体育館を当日訪れた投票者の大半も、ヒラリーの勝利を疑っていないように遠目には見えた。

しかし、ソリッド・ブルーと称され、民主党支持が強固なマサチューセッツ州の中でもひときわりベラルな選挙区であるケンブリッジだからこそ、トランプの支持率がヒラリーに肉薄していることを伝える投票日直前のメディア報道に逆に不安を抱き、怯えていたのかもしれない。その不安が的中するとは投票者の誰も思っていなかったろうが。

投票日翌日、在外研究期間中の私の所属先であったハーヴァード大学のキャンパスは、不穏な雰囲気包まれていた。午前中の講義の幾つかは何が前日に起きたのかを議論する緊急の学生討論会に振り替えられ、事務職員労組と学生有志とが共同で“反トランプ”を呼び掛けるデモをキャンパスで既に始めていた。そのような場で、「ブッシュJr.の時代だって私たちは生き延びることができた」という、笑うに笑えない意見を述べて自らを慰める学生たちを目にすることもあった。教授たちも、トランプの選挙戦術は、自らをトリックスターに見立てて真面目な政策批判をかわす、例えばイタリアのベリルスコーニの政治手法に似ているといった興味深い分析を学生たちに語り、情況

を冷静かつ批判的に理解させようと努めていた。ほどなく、「自分の記憶にある限り今回の大統領選挙ほど国民を分断させた選挙はない」、それ故にこそ、「憎悪、恫喝、不寛容」の兆しがトランプ次期大統領の勝利によって社会に強まるなか、「高等教育機関の設立目的とその理想、合衆国と人類の最も大切な諸価値」をハーヴァード大学は守ると説く、学長ドゥルー・ギルピン・ファウストからのメールが全学生教職員に届いた。

ここに紹介したケンブリッジ周辺の有権者の大統領選挙への反応を一言で言えば、まずは驚愕であり、続いて、多文化的で寛容な政治価値への脅威とその結果を捉える姿勢であった。

大統領選挙後、そして、女性の権利を求める“ウィメンズ・マーチ”

ドナルド・トランプの選挙での勝利を多文化的で寛容な政治価値の危機と捉える姿勢は、その後にケンブリッジで行われたさまざまな運動にも見て取ることが出来る。例えば、不法移民の強制送還を含む国境管理の厳格化を予期した移民法の実践ワークショップが、市の各地で開催され始めた。「移民のサンクチュアリー (Immigrants Sanctuary)」を宣言しているケンブリッジは、不法移民を含めた移民の権利保護に非常に

積極的で、例えば州の取締官が自宅に質問に訪れたならば、憲法の条文を含むどのような文言を使って自分を守ればよいか、現役の市警官を含む運動家がワークショップで参加者たちに繰り返し練習させたのである。これから始まるトランプの時代を生き抜く実践講座のようなもので、草の根からの異議申し立てとはこういうものかと、私などは感心しながらその練習を体験させてもらった。

こうした運動のうねりを如実に示した一つが、2017年1月20日の大統領就任式の翌日に行われた“ウィメンズ・マーチ”である。この“マーチ”は、大統領選挙におけるトランプの勝利が女性の諸権利を危機に晒すことを懸念した女性運動家たちが、2016年11月にカリフォルニアからフェイスブックなどを通して合衆国全土にその実施を呼び掛けたもので、正式には、“Women’s March on Washington”と呼ばれた。それは、1963年3月にマーティン・ルーサー・キングジュニア牧師を先頭に立てて行われたワシントン大行進にちなむ命名であると、そのオフィシャルサイトは言う (<https://www.womensmarch.com/>)。

1月20日におけるドナルド・トランプ大統領就任への対抗をはっきり意識して組織された女性の“マーチ”の様子が、日本でどのくらい報道されたのか私は詳らかにしない。しかし、スローガンを共有して全米各地で一斉に行われたデモのなかで、合衆国史上最多の参加者をこの運動が動員した事実は記憶してよい。その総数は全国で330万から460万とされ、核となった首都ワシントンでの参加者が約44万から50万、ニューヨークが約40万、シカゴが約25万、アリゾナ州のフェニックスのような都市でも約2万人が参加したと推定されている。通常こうしたデモの参加者数を公式発表するNational Park Serviceは、今回に限って、技術的理由から推定参加者数の公表を不可とした。これがどの都市の参加者数にも「約」の語が付いた理由で、逆に、このPark Serviceの不可解な態度がこのマー



「祖母・母・私」

チへの政権の敗北宣言にあたりと一般が受け止めたことも、付記しておきたい。各種研究会などの休憩時間に、Park Serviceの曖昧な姿勢を、女性の研究者たちが勝ち誇ったように議論するのを後に幾度も私は耳にした。

ボストン市内のボストン・コモンで行われたマーチにも約17万5千人が参加した。前日の大統領就任式の様子をテレビでたっぷり眺めた後、せっかくだからと軽い気持ちで私もこのマーチを翌朝見に出掛けたのだが、まさか17万人を越すデモの波に自分が呑まれることになるとは予期しなかった。しかし、ケンブリッジからボストン市内に乗り入れる地下鉄は朝の9時過ぎからどの列車も満員で、ホームで次の列車が入ってくるのを待つデモ参加者の間からは、プロテスト・フォークソングが自然に湧き上がるといった具合であった。ボストンの有権者の危機感、怒りを私はそこに見る思いがした。この日の地下鉄乗車賃はデモが終わるまでの時間すべて無料で、誰でも自由に会場に行けるよう配慮されていたのも印象に残る。そして会場のボストン・コモンに到着してみれば、文字通り老若男女が手製

のプラカードを掲げ、これからの時代における団結を訴えていることに軽い興奮すら覚えた。参加者の中に祖母と母と小学生になる孫娘といった親子三代の参加者が多いことや、女性ばかりでなく男性の姿が目立つことも私の目を惹いた。そして、参加者の誰もが手を繋ぎながらゲストのスピーチに耳を傾け、行進に参加する姿に、デモクラシーが息づく現場を見る気持ちがした。

しかし、である。ふらりと参加した異国からの観察者にもある種の心地よさを与えたこのような活動が目指すものは何であったのだろうか。冷静さを取り戻しあの日の体験を振り返ってみた時、果たしてあのようなデモが、トランプの政治への有効な対抗手段であるのか、一抹の不安も抱くようになった。団結を可視化することはもちろん大切だろう。だが、マーチが掲げる運動の目標が高邁であり過ぎはしまいかという懸念が、先ず浮かぶ。“Women’s March on Washington”の公式サイトにも掲げられているが、この運動のモットーは、例えば、女性の身体への暴力の排除であり、女性の生む権利の保護であり、LGBTの権利保護であり、あ

るいはまた移民の権利保護である。これらの諸権利が十分に具体的なものであることは研究者には明らかだとしても、その権利を獲得するための投票以外の具体的な政治の方策や、その権利が守られるべき生活の現場を、エスニシティや階級を越えて女性たちが語り合う言葉を運動が備えているようには必ずしも見えなかった。例えば当日デモの最前列を歩んだ既述のエリザベス・ウォーレンは、「私はここから反撃に立つ (I’m here to fight back!)」と壇上で気炎をあげていたが、2016年11月の選挙の結果は女性の権利を掲げたヒラリーがさんざん闘った末の結果であり、白人女性有権者の過半が実はトランプに投票したという事実が示すとおり、多文化的で寛容な政治文化を軸に据えた闘いは実際のところ有権者の心を掴み切れていなかった。「反撃する」なら、この運動がサイト上に掲げるモットー以外の別の何かが必要なのではないか。全米で400万近い男女を動員する状況への危機感を政治の力に的確に替える新たな言葉が用意されなければならない。そんな懸念を私は拭いきれずにいる。

次の政治を語る言葉

あらためて“Women’s March on Washington”の行動目標をサイトで読むと、ある既視感に捕らわれる。というのも、2016年7月28日フィラデルフィアで開かれた民主党全国大会でヒラリーが行った大統領候補指名受諾演説の主張と、その行動目標とが共振するのを感じるからである。この受諾演説でヒラリーは、米国の主要政党が初めて女性を大統領候補に指名してくれた喜びを語り、そこに至るまでの過程を独立革命以来の自由の歴史に位置づけ、トランプと闘うことを誓った。エスニック・マイノリティの権利、女性の権利、LGBTの権利、労働者の権利などの保護をうたって、民主党の候補として選挙戦を戦い抜くことを彼女は誓ったのである。それは、多文化的で寛容な政治文化を掲げた闘争宣言であった。純

白のスーツに身を固めたヒラリーが演説するのをテレビで見守りながら、アメリカ政治文化史の試験における満点答案のような演説だと、その夜私は思った。その時に受けた印象と“ウィメンズ・マーチ”から受ける印象が私のなかでどうしても重なるのである。もちろん大統領選挙は相手のある話であり、時局も勘案しなければならないから、一方の候補者の政治認識、政策構想を見ただけでは、その運動の成否を占うことはできない。しかしヒラリーが勝てなかったならば、この“ウィメンズ・マーチ”の延長では少なくとも大統領選挙ではまた勝てないのではないかと想像するのはそれほど無理なことではない。

女性の自己意識を「我々 (we)」で言い表す政治運動が1960年代以降隆盛し、しかしやがて運動内部の対立や市場原理に即応する効理的人間像の研磨などを経て、より複雑な「我々」の絆を女性が模索するに至る歴史を、思想史家のダニエル・ロジャーズがその著書『亀裂の時代 (The Age of Fracture)』(2011)で俯瞰したのを記憶する研究者は多いだろう。しかし、その「亀裂の時代」に枝分かれした諸々の社会改革の動きが、再び一つに纏まる気運は容易には生まれえない。たとえ「9.11」以後、国民を糾合する争点アメリカの政治文化に表面上は蘇ったかに見えても、

それは戦時故のことであり、平時における国民の政治意識のまとまりを予示するものではない。そのような論調でロジャーズの議論は結ばれている。

1980年代以降の文化戦争を経験し、亀裂の時代を通過した合衆国のリベラルな政治文化は、“Women’s March on Washington”が訴えるのとはどこか異なる政治の絆を求めていると私は思う。例えば、ガラスの天井を破ることができなかったと選挙後に自らの闘いを総括したヒラリーが胸中に秘める政治的分断戦と、大統領選挙における政治的分断戦は本当に重なっていたのだろうか。アメリカ社会の多文化的で寛容な社会

規範をめぐる人々は争っていたのだろうか。率直に言って私には疑念がある。その問いに答えるには、しかし、有権者の意識の流れを掬い取るもっと別の言葉が求められよう。その言葉が何であるのか私にはまだわからない。あるいは、自分たちが追い求める「正義」や「平等」の意味が異なることを、分断された人々が互いに語り合えずに合衆国ではいるのでないか。その議論に必要な政治の語彙がまだ生まれていないのでないか。そんな思いを一年間のケンブリッジ滞在を終えたあと、私自身は抱く。アメリカの政治文化を把握し直す新たな言葉が今模索されている。



「マネキンも発言」

研究セミナー参加記

Guam to Palawan: Opposing Narratives of Vietnamese Repatriation, 1975 and 1995

ジャナ・K・リップマン セミナー参加記
竹田 安裕子

On June 5, 2017, Jana K. Lipman, Associate Professor of the School of Liberal Arts

at Tulane University, gave a lecture entitled “Guam to Palawan: Opposing Narratives of Vietnamese Repatriation, 1975 and 1995” at the Center for Pacific and American Studies (CPAS) at the University of Tokyo. Dr. Lipman is the author of *Guantánamo: A Working-Class History between Empire and Revolution* (University of California Press, 2009). Dr. Lipman examined two different stories of Vietnamese protesters in the context

of American and Pacific Studies: the first of a protest demanding repatriation in Guam in 1975, and the second opposing repatriation in Palawan Island, Philippines in the 1990s. Dr. Lipman argued that these two stories of Vietnamese people show contingency in between the U.S. and Vietnam, which counters the narratives of Vietnamese migration and their resettlement in the U.S. during the Cold War.

Dr. Lipman first introduced the story of the

Vietnamese demonstration in Guam in 1975, which happened just after the American defeat in the Vietnam War. In April 1975, Guam became the main location for Vietnamese refugee camps, which were run by the United States. While most Vietnamese refugees chose to resettle in the U.S., more than 1500 of them demanded repatriation to Vietnam. These Vietnamese protesters were mostly young men who had been South Vietnamese military personnel. They claimed that they had been forced to leave their country against their will, and/or that they wanted to go back to reunite with their families. By showing images of the Vietnamese demonstration, Dr. Lipman explained that the protesters strategically used their English language skills and the image of Ho Chi Minh to demand repatriation. Although the Vietnamese government (PRG) did not permit their repatriation, the U.S. and Guam allowed protesters to leave the camp for Vietnam on a ship, *Thuong Tin I*. Ultimately, the repatriates aboard *Thuong Tin I* were sent to reeducation camps after they arrived in Vietnam.

The camp in Palawan was the site for a different story of Vietnamese protesters. In 1979, Palawan became the location where Vietnamese asylum seekers first advanced the process of resettlement from the Philippines to the U.S. Unlike Hong Kong and Malaysia, the camp in Palawan was more spatially open, and Vietnamese were allowed to go out and communicate with the local community. In 1989, however, the United Nations no longer

considered those asylum seekers as refugees, and encouraged voluntary repatriation from Palawan. But few Vietnamese agreed to go back to Vietnam, and most protested their state in limbo and called for resettlement in the United States. They utilized transnational networks including the Catholic Church, which has a great power in the Philippines, and pressured the local government as well as targeting the U.S. and United Nations. Even though the Philippines carried out forced repatriation of Vietnamese after the normalization of the U.S.-Vietnam diplomatic relations in 1995, it stopped the repatriation and allowed the Vietnamese to remain in Palawan. In 2005, the U.S. reopened its door to those Vietnamese asylum seekers who were still stateless in Palawan.

Dr. Lipman concluded by emphasizing what these two stories of Vietnamese repatriates indicate. First, the stories show the complex legacy of the Cold War, Vietnam War, and American colonialism in Guam and the Philippines. Second, there were competing roles of local, national, and international players (Guam, the Philippines, Vietnam, the U.S., and UNHCR) which tried to cope with the issue of Vietnamese repatriation. Third, the demonstrations show the political agency of Vietnamese protesters in that they strategically sent their message outside of the camps and pressured the aforementioned players to respond to their demands. As a whole, the stories challenge the idea of American exceptionalism and problematize the U.S. fantasy

of “rescuing” the “innocent” Vietnamese people.

Many questions were asked from the audience to Dr. Lipman’s lecture. One question was what the differences between the periods of 1975 and the 1990s were, in terms of the backgrounds of the Vietnamese refugees, international circumstances, and the U.S. policies surrounding them. Another question was about the role and the position of the UNHCR for the issues of Vietnamese repatriation in both Guam and Palawan. Moreover, many participants were interested in the story of Trần Đình Trụ, who was the captain of *Thuong Tin I*. Trụ’s memoir was translated by Dr. Lipman and published as Trần Đình Trụ, et al. *Ship of Fate: Memoir of a Vietnamese Repatriate* (University of Hawai’i Press, 2017).

By showing relatively unaddressed stories of Vietnamese people, Dr. Lipman offers a new angle to consider the history of Asian Americans who have often been stereotyped as a “model minority.” The Vietnamese protesters tried to exercise agency in challenging circumstances *in between* national powers, which complicates the images of “passive,” “good,” and “anticommunist” Asian Americans. Dr. Lipman’s research inspires scholars in various research fields, including who are interested in the histories of the Cold War, refugees and migration, and Asian Americans.

(たけだ あゆこ：東京大学大学院)



2017年6月5日CPASセミナーにて

Race, Refugees and the Present Crisis

エリック・タン セミナー参加記

Anna Maria C. Hata

Dr. Eric Tang is an Associate Professor of African and African Diaspora Studies and faculty member in the Center for Asian American Studies at The University of Texas at Austin. He gave us a lecture entitled “Unsettled: Cambodian Refugees in the NYC Hyperghetto” on June 12th, 2017 at Komaba Campus, The University of Tokyo. After his fascinating talk, we had a productive Q and A session, where he gave us a lot of practical advice and

insightful guidance.

His talk was based on his first book *Unsettled: Cambodian Refugees in the NYC Hyperghetto*, which was published in 2015. His study focuses on what happened to Cambodian refugees who survived the Khmer Rouge genocide and resettled in the United States during the 1980s. After working in refugee communities for more than ten years during the 1990s, Dr. Tang realized that the refugees themselves knew that they were the first ones to tell the world that the notion of refugee resettlement in the United States was largely mythological. And yet no books had come out to talk about how the refugees understood their own situation.

In this seminar, Dr. Tang mainly introduced two of his key ideas: “refugee temporality” and “refugee exceptionalism.” He started interviewing Ra Pronh, a Cambodian woman now in her late 50s, in 2009. Given their multiple interview sessions, he found out that Ra herself always knew that she was merely being transferred from one state of captivity to the next throughout her life. He terms this knowledge “refugee temporality.” It is the refugee’s knowledge that state-mediated resettlement, namely, the government’s program is a false proposition; it is the disavowal of resolution, an unclosed refugee sojourn. The transfigurative change of crossing the border was never a reality for so many of the refugees.

The other key idea, “refugee exceptionalism” is also one of his major findings. Although immigrants from all over the world resettled in the United States after 1965 with a passage of new immigration laws, only Southeast Asian refugees resettled in mass in hyperghettos. He argues that they were inserted into the site of urban warfare as those who were to be rescued from it, as those who deserved freedom. In reality, however, they were just placed *in* the hyperghetto but never really were *of* the community. Therefore, the refugees have been regarded as temporary inhabitants/newcomers of the impoverished and socially marginalized neighborhoods, and thus the situation always remains temporal and they remain unsaved.

In the Q and A session, Dr. Tang talked about the importance of being conscious of



2017年6月12日CPASセミナーにて

our positionality. For anyone who engages in social science, particularly ethnography, it is impossible not to have a complicated position to our informants and our subject. This is *the* rule without exception. Therefore, it is requirement of everyone to be able to write clearly, concisely and critically about our positionality without drifting into autobiography. Additionally, it is crucial to have clear, political, and intellectual goals to the project. He also commented on scholarly activism, against which researchers often strive. He thinks that the problems of scholarly activism would arise when we simply commemorate the people and go uncritical of those whom we are studying and of the activism that we are engaged in. It should be collaboration toward the common goal with those whom we are studying, and therefore, it is necessary for us to work with them and to share the project with them.

It is shocking to face the fact that the refugees conceived of their arrival in the U.S. not as salvation but as a transfer from one site of captivity to the next. The degree of settlement or unsettlement of Cambodian refugees is actually hard to see from outside their community. Even the one (the summary writer herself) from California, being part of an Asian American community, would never be able to tell or even know what the refugees had to go through and what is actually going on around them if it were not for their voices in his book.

In his talk he gave us an important notion that we should always be honest, passionate

and confident because each of us has our own position, perspective and voice as a researcher. Each position, perspective and voice would all be valuable because we can only complete our study by giving a range of texts and multitude of books on the topic. Finally, his book, his meticulous research, his passionate commitment to the community, and his being honest, humble and compassionate both as a scholar and a human being taught us wonderful and profound lessons that every researcher needs to reflect upon and actively learn from in order to confront the complex and controversial issues of this unpredictable period and most importantly to build a better world.

(アンナマリア・C・ハタ：東京大学大学院)

Bourdieu in Bondi? Culture, Class and Distinction in Contemporary Australia

デイヴィッド・カーター セミナー参加記

尾崎 永奈

7月12日、「ボンダイのブルデュー？ 現代オーストラリアの文化・階級・卓越化」と題したセミナーが行われた。講師はクイーンズランド大学でオーストラリアの文学・出版文化を研究されている、デイヴィッド・カーター教授である。

今回のセミナーでは、カーター教授が2015年に携わった、オーストラリア人の読書をめぐる社会調査の成果が紹介され

た。この調査は、オーストラリア内外の研究者による共同研究の一環であり、社会学者ピエール・ブルデューが『ディスタクシオン』(1979)などで展開した「趣味(taste)」と階級をめぐる議論や研究方法をふまえている。

カーター教授らは電話調査を行い、好きな文学のジャンル(古典、SF、現代小説、先住民文学など12種類)や自宅で所有する本・電子書籍の数を調べた。また20名の小説家(デイヴィッド・マルーフやティム・ウィントンらオーストラリアの作家と、ステイーヴン・キングやエイミー・タン、村上春樹などの海外作家)に関する知名度・作品の好みについても調査を行った。さらに今回の調査は、「書店に足を運ぶ」「書評を読む」「読書会や文芸フェスティバル、ウェブ上の読書コミュニティに参加する」といった項目を重視しており、読書に関わる様々な文化活動への参加状況も明らかにするものであった。

「女性のほうが男性よりも幅広いジャンルの文学に親しみ、読書に関する活動にも積極的に関わる傾向がある」「年齢が高くなるにつれてオーストラリアに関する本を好むようになる」といったデータを示したうえで、カーター教授はすべての調査結果を一つのグラフ上に可視化してみせた。すると、オーストラリア人の文学受容、とりわけ読書に関する活動への参加度合いを決定づける要因として、教育水準や職業的な地位が強く影響している事実が浮かびあがった。

まず、作家・ジャンルの好みや読書に関わる活動についての質問に無回答か、それに近い回答をした人々が、回答者の半数近くを占める。その大半は、中等教育修了程度の学歴で不熟練労働に従事している若い男性だという。一方で、有名作家・売れている作家の作品を中心に、多様なジャンルを好む人々も回答者の1/4を占める。多くが専門職や管理職の人々であり、定期的に書店を訪れる・月に一度は書評を読むなど、読書への関わりがある程度うかがえる。

読書や文学により熱心に関わる人々も、少数ながらみられる。この層には大企業経営者や上級管理職が目立ち、大学で



2017年7月12日CPASセミナーにて

人文学や社会科学の学位を取った人も多い。彼らは作家や読み物のジャンルに関するこだわりが強く、有名作家や売れている作家を嫌う傾向にあるという。また自宅での読書のみならず、読書会や文芸フェスティバルといった、公共空間で開催される活動への参加率が高いことも特徴である。

カーター教授によれば、オーストラリア政府は政策を通して、文化活動を社会的包摂や民主主義の原動力として位置付けようとしているという。しかし今回の調査は、読書という文化活動に全く、あるいはほとんど関わっていない社会集団の存在を浮き彫りにした。特定の社会集団が文化活動に参加しない/できない状況が今後も続けば、平等主義のイメージとともに語られてきた「オーストラリアの文化」をめぐる言説は、やがて見直しを迫られるだろう。カーター教授はこのように締めくくった。

セミナー終了後の質疑では、調査方法や結果の分析に関して、専門職や管理職におけるジェンダー比率と今回の調査結果の関連を問う声があがった。また、作家やその作品についての「有名である」「人気がある」「売れている」といった指標が持つ複雑性も指摘された。

読書会のような公共空間における読書活動に議論が及ぶと、カーター教授は、多くの人にとって読書という文化活動が家庭内に限定されていることを指

摘した。自宅で幅広いジャンルの本を読み、書評にも定期的に目を通す読書好きな人々であっても、読書会や文芸フェスティバルへ足を運ぶ機会は非常に少ないという。

今回の調査は、デジタルメディアを活用した読書実践も視野にいれている。この点に関連して、若い世代よりも中年層のほうが電子書籍を所有していることが明らかになるなど、カーター教授らの当初の仮説と異なる結果もみられたというエピソードが紹介された。

このほかにも、エイミー・タンや村上春樹のような比較的「少数派の」文学を好むことが、例えば就職面接のような場ではどのような印象を与えうるか、などブルデューの「卓越化(ディスタクシオン)」の議論に関連づけた質問や、先住民作家の作品はオーストラリアの書店においてどのようなカテゴリーで売られているのか、といった質問が出された。

日本で同じ調査を行ったとしたら、どのような事実が明らかになるだろうか。幅広い文化実践を含んだ「読書」に、自分はどこまで深く関わっているだろうか。膨大な統計情報からオーストラリアの文化受容の一端がみえてくる刺激を味わいながら、参加者もまた、これらのデータを自分なりに読み解く楽しみを得られたように思う。

(おごき えな：東京大学大学院)

センタープロジェクト紹介

科学研究費基盤研究 (B)

「現代アメリカ外交の『視座』形成をめぐる複合的研究」

代表研究者
西崎 文子

本研究プロジェクトは、現代アメリカの対外政策の「視座」が形成される過程で基盤となってきた政治的・歴史的要因を、総合的に把握することを目的とした共同研究である。アメリカ外交と帝国主義や植民地主義との関係、国際秩序や国際法との距離の取り方、あるいは、中東やアジア地域との具体的関係を通じて構築される世界観などを通じて、アメリカ外交の「視座」がいかに構築されたかを分析し、長期的視点に立ったアメリカ外交論を構築しながら、現代のアメリカ外交を理解することを目指している。

このように同時代史的な観点からアメリカ外交を考察する本研究プロジェクトにとって、2016年の大統領選挙が大きな衝撃であったことは言を俟たない。幸い、トランプ政権発足から間もない3月10日に、東京大学名誉教授で現在北海商科大学の古矢旬教授が代表をつとめる「東アジアにおけるアメリカ認識の相克——日中韓比較による総合的研究」とCPASと本プロジェクトとの共催で、国際シンポジウム「戦後世界秩序を振り返る—2017年から」を開催することができた。このシンポジウムでは、千葉大学の酒井啓子教授が「米国に捨てられる中東——域内秩序の混乱」と題された基調講演を行い、パネル・ディスカッションでは、ユトレヒト大学のロブ・クルーズ教授、カンザス大学のデイヴィッド・ファーバー教授、ポートランド州立大学のケネス・ルオフ教授が発言し、西崎が司会・討論をつとめた。酒井教授は、現在の中東地域での秩序崩壊の原因について次のように説明した。1979年以降、米軍の関与を背景に、サウジアラビアやエジプト、パキスタンなどが域内秩序の要として機能していたが、イラク戦争や、その後のイランの台頭、「アラブの春」などによってついにアメリカと親米諸国との同盟関係が破綻した。したがって、問題はブッシュやオバマなど特定の大統領がもたらした政策ではなく、そもそも中東域内に秩序や共

通の規範が作れなかったことにある。その後のパネル・ディスカッションでは、トランプ政権誕生の衝撃の大きさを窺わせる発言が続いた。クルーズ教授は、トランプの登場を欧米における「ファシズム」の台頭と重ねて分析し、ファーバー教授はトランプをアメリカにおける「右派ポピュリズム」の系譜に位置つけて議論した。またルオフ教授は、日本のポピュリズムとトランプ流の政治との相互連関を議論した。いずれもトランプの政治を本質的にとらえようとするものであり、政権発足半年たった今日、改めて振り返ってみる意義があるように思う。

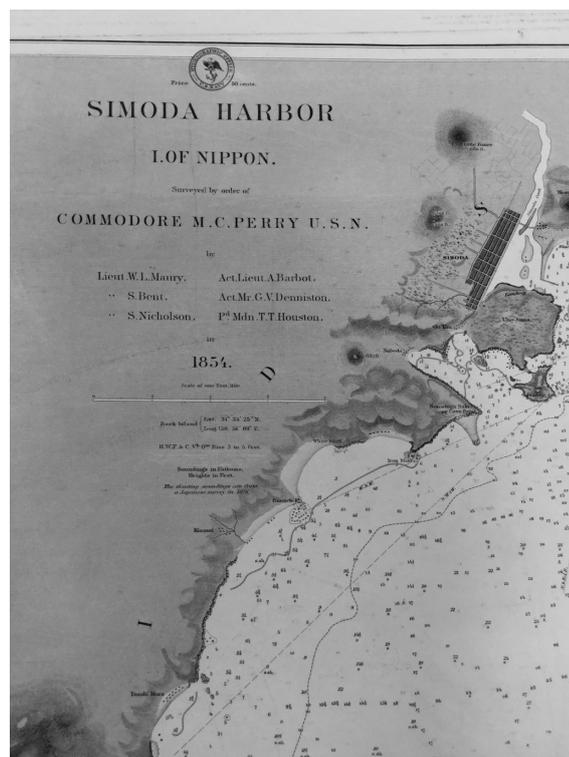
本研究プロジェクトでは、本年11月12日に国際シンポジウム「アメリカは今—歴史から政治へ」の開催を企画している。アメリカからマイケル・アダス教授、ナタリア・モリーナ教授、デイヴィッド・グリーンバーグ教授らを迎え、日本の研究者とともに、外交、移民、政治とメディアなどの観点から、主として1970年代以降のアメリカの政治文化の変容を議論する予定である。

基盤研究 (C)

「19世紀前半のアメリカ合衆国における太平洋像とそこに映し出された合衆国理解の研究」

研究代表者
遠藤 泰生

合衆国での史料調査を終え帰国した4月以降、ボストン周辺およびワシントンDCで収集した史料の整理を本年度の前半は行った。とくにハーヴァード大学歴史地図資料室で収集した米国海軍水路測量局 (US Navy Hydrographic Office) および米国沿岸測地局 (US Office of Coast and Geodetic Survey) の二つの異なる部局が作成した海図の整理を集中的に行っている。この二つの部局の間には、情報を提供する国の如何を問わずに最新の海洋情報の収集に努めた測量局と、政治外交上の利益を鑑み情報の保全に努めた測地局との確執があったことが想像される。その確執は例えば Matthew Fontaine Mauryと Alexander Dallas Bacheとの間で続いた海洋情報管理における政府内での主導権争いに繋がっていくわけだが、それはまた、19世紀合衆国における科学と教



水路測量局海図 下田沿岸 (1854)

育との関係の変化を象徴する出来事でもあり、その詳細の検証は今後のさらなる史料調査を待たねばならない。

一方帰国後、関西学院大学田中きくよ教授が代表をつとめる海の歴史の研究プロジェクトに参加する機会を与えられた。そのプロジェクトメンバーと共に、4月23日、横浜みなとみらい博物館に係留されている帆船日本丸の見学学習を行った。海洋史史料を読む際に独特の船操用語などに出くわし、その意味の確定に苦労することが多いが、この帆船日本丸で船員教育に実際に携わった経験者のガイドを得ながら、甲板から船倉に繋がる空間における用具や部所の説明を聞くことが出来た。これは大きな収穫であった。なお、日本の船員教育の初歩においても、Two Years Before The Mast (1840)の著者Richard Henry Dana Jr.が残した海洋に乗り出す際の心構え等が教えられていることを知り、やや驚いた。日米の海洋リテラシーの繋がりには、例えば、19世紀末にAlfred T. Mahanから秋山真之へ伝授された海軍戦略思想等の事例のほかにも、裾野が広いことが推測される。

今後は、19世紀船員教育の古典とされるNathaniel BowditchのAmerican Practical Navigation (1802)などに記載された操船技術と海図上の記載の並行関係などに注意しながら、19世紀前半に合衆国海軍が作成した海図の歴史を、各国の海洋測量局との情報交換の痕跡なども視野に入れつつ、掘り下げてみたい。合衆国史研究の

グローバル化に繋がる新しい視点をそこから得ることが可能かもしれない。

基盤研究 (C)

「北米大陸史枠組み構築のための1812年戦争研究：双方向的把握の試み」

研究代表者
橋川 健竜

本研究ではカナダ史の論点をアメリカ合衆国史と連結する可能性を探り、本年度前半期は2つの分野について研究動向の確認作業を行っている。

第一は脱一国史的なカナダ史を目指す動きである。ヘンリー・ユーらが19世紀中ごろ～20世紀カナダ史のトランスナショナルな再解釈を打ち出しているが、まだ問題提起の段階を脱しておらず、より実証的な作業を期待したい。他方、ナンシー・クリスティーらは18世紀末～19世紀前半の植民地時代カナダ史をブリテン史と関連づけており、実証性も高い。他にミシェル・デュシャームが、国制と市民との関係に議論を絞って、18世紀後半から1837年までのアッパー、ローワー両カナダを政治思想史的に英米仏と対照している。

第二は19世紀前半のアッパーカナダ植民地政治史である。史学史的には、1960年代と70年代に活躍した研究者S・F・ワイズが重要である。ワイズはアッパーカナダの政治思潮を、説教師の宗教言説

にも広げて描き出した。改革派も包含する全般的保守性の有機的要素として親英性を指摘し、秩序観や人脈も分析したその思想史・政治史研究は、イギリスへの「忠誠」を保守派にも改革派にも共通する要素として分析したデイヴィッド・ミルズに引き継がれ、19世紀前半史の定説になっている。その後、近年では分析はより多彩になり、政治言説のジェンダー分析、改革派によるイギリス議会宛の請願書提出運動とそれに対する保守派の暴力を扱った政治文化論、公共圏論の見地からの新聞論説の再検討などが発表されている。だがアッパーカナダの政治がイギリスの政治文化の下にあったことと、社会の反米傾向の強さをどの研究も前提視し、1837年の反乱を例外的現象として扱っている。

以上を踏まえると、政治史から北米大陸史を構想しても、米加を一体的に記述することは困難であろう。ただし、親英風潮の優越を認めた上で、カナダの新聞がしばしばフェデラリスト系の新聞から記事を転載したことに着目し、米加の政治思潮の接点を実証したジェイン・エリントンの著作は、北米大陸史的な可能性を秘めている。その無理のない分析と叙述が示唆に富むことを、ここで再確認したい。今後も上記2分野の理解を深め、同時に1812年戦争をめぐる社会史や先住民史などからも、大陸史につながる切り口を考えたい。

CPAS 50周年記念シンポジウムのお知らせ

当センターでは、2017年11月12日（日）に公開シンポジウムを開催致します。詳細は後ほど当センターホームページ (<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/indexjpn.html>) にてお知らせ致します。

シンポジウム (13:30～17:00 [予定])

題目：Looking at the Present from the Past: The Transformations of Political Culture in the United States

場所：東京大学駒場キャンパス18号館1階ホール

登壇者／報告題目：

David Greenberg 教授 (Rutgers University), “An Intellectual History of Trumpism”

Natalia Molina 教授 (The University of California, San Diego), “Understanding Race as a Relational Concept: What’s at Stake in Seeing Ourselves in Each Other’s Histories”

Michael Adas教授 (Rutgers University), “Bad Wars, Failed Nation Building, and the Retreat from Globalism”

コメント：遠藤泰生 (東京大学)、古城佳子 (東京大学)、土屋和代 (東京大学)

モデレーター：西崎文子 (東京大学)

来客の紹介

◆2017年7月21日、東京大学の土屋和代先生が、前任校である神奈川大学のゼミ生を引率して来訪され、センター図書室にて研修会を開催されました。



◆2017年8月2日、立教大学の生井英考先生が、立教セカンドステージ大学の集中講義受講者を引率して来訪され、センター図書室にて研修会を開催されました。



CPAS スタッフ紹介

- ◆研究部門
 - 教授 西崎 文子 (センター長)
 - 教授 佐藤 俊樹 (副センター長)
 - 教授 遠藤 泰生
 - 准教授 橋川 健竜
 - 客員教授 David Carter
 - 特任研究員 佐藤 雅哉
- ◆情報基盤部門
 - 助教 寺川 隆一郎
 - 司書 横田 睦
 - 司書 岡田 珠緒
- ◆事務局
 - 専門職員 早乙女 豊

グローバル地域研究機構運営委員会 (2017年度) 大学院総合文化研究科・教養学部

| | | |
|-----------------|--------|-------|
| (機構長・運営委員長) | 西崎 文子 | 教授 |
| (副研究科長) | 高橋 哲哉 | 教授 |
| (言語情報科学専攻) | 加藤 恒昭 | 教授 |
| (言語情報科学専攻) | 星 守之 | 教授 |
| (超域文化科学専攻) | 三浦 篤 | 教授 |
| (超域文化科学専攻) | 岩本 通弥 | 教授 |
| (地域文化研究専攻) | 石田 勇治 | 教授 |
| (地域文化研究専攻) | 和田 毅 | 准教授 |
| (国際社会科学専攻) | 古城 佳子 | 教授 |
| (国際社会科学専攻) | 早川 眞一郎 | 教授 |
| (生命環境科学系) | 佐藤 直樹 | 教授 |
| (関連基礎科学系) | 岡本 拓司 | 准教授 |
| (広域システム科学系) | 梶田 真 | 准教授 |
| (機構) | 遠藤 泰生 | 教授 |
| (機構) | 佐藤 俊樹 | 教授 |
| (機構) | 橋川 健竜 | 准教授 |
| (機構) | 森井 裕一 | 教授 |
| (機構) | 遠藤 貢 | 教授 |
| (機構) | 佐藤 安信 | 教授 |
| (機構) | 関谷 雄一 | 准教授 |
| (機構) | 高橋 英海 | 教授 |
| (機構) | 村松 眞理子 | 教授 |
| (機構) | 田辺 明生 | 教授 |
| (機構) | 木宮 正史 | 教授 |
| 大学院法学政治学科・法学部 | 久保 文明 | 教授 |
| | 平野 聡 | 教授 |
| | 森 肇志 | 教授 |
| | 源河 達史 | 教授 |
| 大学院人文社会学研究科・文学部 | 水島 司 | 教授 |
| | 本田 洋 | 教授 |
| | 諏訪部 浩一 | 准教授 |
| 大学院経済学研究科・経済学部 | 小野塚 知二 | 教授 |
| 大学院教育学研究科・教育学部 | 北村 友人 | 准教授 |
| 大学院新領域創成科学研究科 | 中山 幹康 | 教授 |
| | 柳田 辰雄 | 教授 |
| 東洋文化研究所 | 長澤 榮治 | 教授 |
| | 佐藤 仁 | 教授 |
| | | 以上37名 |

CPAS ニュースレター Vol. 18, No. 1

平成29年9月1日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

グローバル地域研究機構

アメリカ太平洋地域研究センター

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6137 FAX 03-5454-6160

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：橋川健竜(編集長) 佐藤雅哉

制作：小宮山印刷工業株式会社

〒162-0808 東京都新宿区天神町78

TEL 03-3260-5211 FAX 03-3268-3023